# 1

e-Knowledge コンソーシアム四国

# 事業背景

## ○●　事業概要

### ①社会的な要請等を踏まえた連携取組の必要性及びその背景

四国の人口は 2050 年には 400 万人から 280 万人に減少すると予測されている。少子高齢化も進行している。この様な厳しい状況の中、四国の自立的発展を促すためには、『四国は一つ』という意識を共有する協調的地域づくりを行う必要がある。四国経済連合会では、四国に住む人が県域を越え四国全体の魅力や課題についての共通認識を深めるため、平成 18 年度から四国を多様な視点で見つめ直す活動に取り組んでいる。具体的な取り組みは「四国の広域的課題を探る」「四国の資源の魅力を再認識する」「四国ブランドづくりを進める」「四国の歴史・地勢・文化・伝統の価値を再認識する」「四国への愛着心や郷土愛を醸成する」等である。これらの取り組みを先導し、魅力ある地域づくりを拓くためには、地域の自立・活性化に資する教育プログラムによる人材育成が求められている。

高度基幹産業の集積が少ない四国にとって、農林水産業やそれに関連する食品製造業等が地域経済の基軸であり、これらの産業の強みを活かした経済活性化が重要である。そのためには、製造業・サービス業等と農林水産業の資源や技術、ノウハウ等を連携させる新たな視点に立脚した農林水産業の高度化が喫緊の課題である。これらの課題に取り組むためには、農商工が連携する学際的教育プログラムによる人材育成が求められている。

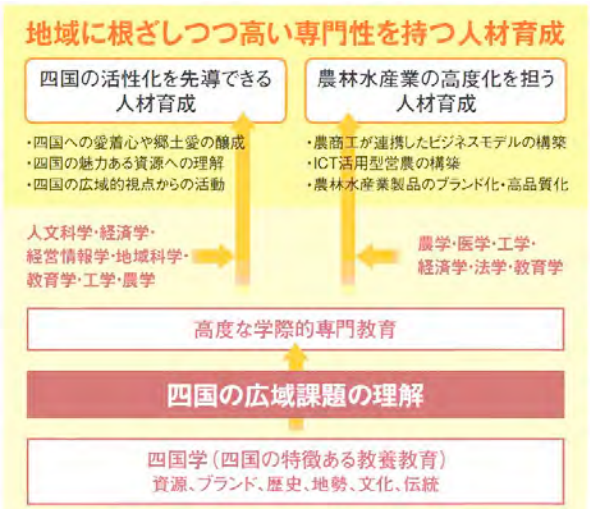

図１　地域が期待する人材育成

四国の大学に対し、大学の社会貢献として、地域づくりを担う人材育成への期待が大きい。特に、上記のような課題に取り組む人材育成は切実な地域の要請である。図 1 に示すように、これらの地域づくりを担う人材には、四国の「広域的課題、資源の魅力、ブランド、歴史、地勢、文化、伝統等」を包含する『四国学』の理解と、学際的専門知識が必要である。しかし、四国の地域が抱える課題の多様さと複雑さから、四国の個々の大学で地域のニーズに応える人材を育成するのは困難である。したがって、大学が連携して個々の大学の特色ある教養教育科目を相互に活用するとともに、協働して専門教育の高度化・学際化に取り組む必要がある。

大学は 18 歳人口の減少で全入時代を迎えている。この状況下、優秀な学生を確保するには、四国の大学は、全国の高校生やその保護者に「四国についての学び」「四国における学びと生活」の魅力を訴求しなければならない。これまで以上に四国のブランド、歴史、文化、伝統等の四国の魅力の発信に努め、四国外に在住する高校生に四国の大学に入学したい思いを抱かせる工夫が求められる。

図２　四国の魅力と特色ある教育研究の例

歴史的背景の異なる四国の大学は、個々の大学の特徴を活かした教育研究を進めてきた(図 2 を参照)。個々の大学で強みのある教育研究、例えば、瀬戸内圏、黒潮圏、遍路歴史文化、地域史、地域産業・経済、希少糖、うどん、LED、阿波藍、それに瀬戸内海、土佐の海、里山・里川等の環境、に関わる教育研究が展開されているので、上述の「人材育成」や「四国の魅力の発信」に必要な教育資源が醸成されている。これらの教育資源を戦略的に連携させ、集約・発展させると、「協調的地域づくりを先導する人材や農商工連携等を担う人材の育成」や「魅力ある四国の学びの発信」ができる教育基盤『四国の知』が形成できる。

そこで、四国の国・私立大学が連携して情報通信技術(ICT)を利活用する e-Knowledge コンソーシアム四国を設立し、『四国の知』の集積を図る。このコンソーシアムに集積された知を活用する教育プログラムを連携大学で展開することにより、四国内外の学生が、四国を知り、四国をよくしたい意欲に駆られ、彼らが四国の自立的発展に貢献することを目指す。

## ②大学間連携により得られる教育研究効果及び地域社会への影響、効果等

四国の大学は、大学の設置地域に固有の課題に関わる教育研究を進めてきた。例えば、瀬戸内圏、うどん、希少糖、遍路歴史文化、阿波藍、LED、黒潮圏、地域史、地域産業とその構造、地域経済と情報技術等がある。個々の大学で行われているこれらの教育研究にもとづく教育科目を『四国の知』として集積し、これらの教育科目の間でそれぞれの特色が生かせる連携で教育を行うと、四国全体の視点を持つユニークな教育プログラムを展開できる。この『四国の知』による教育プログラムを連携大学が共同して全国発信することにより、四国外の人にも四国で学びたい気持ちを呼び起こし、四国の大学に入学を希望する学生の増加が期待できる。

四国は ICT を利活用して事業を行う理想的な地勢サイズである。都市間交通の利便性等から ICT 事業が有効であるが、対面事業も併用できるのでICT事業の質の向上が図れる。このことは、e-Knowledge コンソーシアム四国の e-Learning にスクーリングを組み入られることを意味し、e-Learning を対面講義と同等に取り扱える。その結果、個々の大学の対面講義とコンソーシアムの e-Learning を組み合わせた教育プログラムで、地域のニーズに応える多様な人材育成ができる。また、コンソーシアムで開催される各種委員会でも、遠隔会議と対面会議の併用により連携を促進させる意見交換ができる。

e-Learning のスクーリングにおける聴講学生間の交流を通じて、連携大学に在籍する四国内外の学生に四国地域の一員であることの意識を芽生えさせるとともに、彼らの間にネットワークができ、『四国は一つ』という意識を育める。さらに、SNS (Social Networking Service) や四国版 Wikipedia 等の運用を併用すると(図 3 を参照)、講義に対する学生間の意見交換、教員への質問、ディスカッション等が共有でき、他大学、他地域の学生同士の理解が進展する。その結果、『四国の知』を基盤とする大学連携教育プログラムで教育を受けた四国内外の学生が四国に留まり、彼らが活躍することで、四国の知力(知識・技能)の向上が期待できる。

近年、大学には学士課程や修士・博士課程教育の他に、卒業後～40 年間の教育を行うことが求められている。本事業の実施で各大学に e-Learning に係わる高度なノウハウが蓄積されるので、地域企業・地場産業や美術館・博物館等と連携した e-Learning コンテンツも作成できる。これらの豊富な、特徴あるコンテンツにより、地域に根ざした高い専門性を持つ人材育成ばかりでなく、有職社会人に対する高度専門知識の再教育、生涯学習教育等を e-Learning で提供できる。

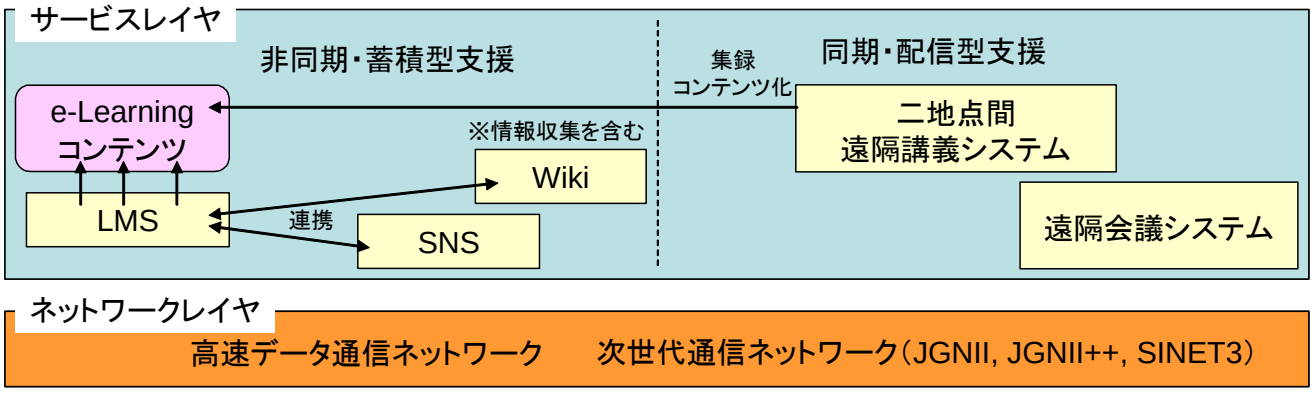


図3 ICT を活用した教育支援ツール

## ○●　四国学

### ①連携取組の趣旨を踏まえた事業目的を達成するための取組内容

四国における協調的地域づくり、農商工連携等を担う人材には、教養教育科目『四国学』に精通した上で、いろいろな課題を抱える地域の自立・活性化に取り組める学際的専門知識が求められる。これらの教育資源である『四国の知』を非同期蓄積型教育支援である e-Learning コンテンツとして集積するとともに、e-Learning に馴染まない教育科目を同期配信型教育支援である遠隔講義で実施する等の運営を行う大学連携組織「e-Knowledge コンソーシアム四国」を設立する。

『四国の知』には、教養教育科目『四国学』と学際的専門教育科目群が e-Learning コンテンツとして集積される。前者は、連携大学の特色ある教養教育科目群、例えば環境の観点から、瀬戸内海の浅海環境、讃岐の溜め池、物部川流域の環境、土佐の海の環境、里山・里川の環境等を基礎に、『四国学』を具現する教養教育科目として再構成する。後者は、例えば、(1)地域づくりを担う人材育成のための教育資源には、徳島大学総合科学部、香川大学地域マネジメント研究科、高知大学人文学部、四国大学経営情報学部、徳島文理大学総合政策研究科、高知工科大学マネジメント学部で実施されている専門教育科目群を、(2)農商工連携を担う人材育成のための教育資源には、農学、医学、工学、経済学、法学、教育学等の専門教育科目群を、集積する。

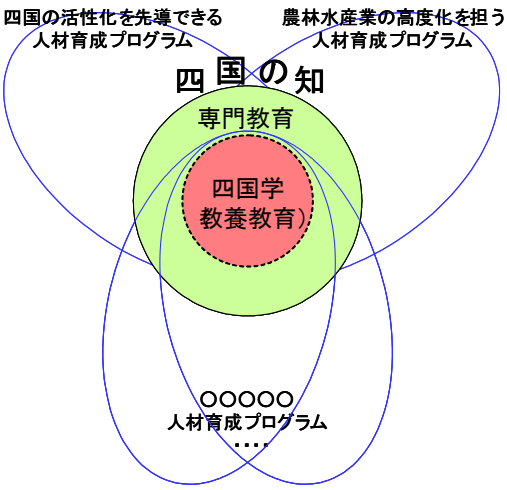


図4 『四国の知』と教育プログラム

多様な地域のニーズに応える人材を育成するために、図 4 に示すように、『四国の知』に集積された『四国学』とそれぞれの人材育成に必要な学際的専門教育科目を核として、個々の大学で実施する教育科目を組み合わせた教育プログラムを構築する。これらの教育プログラムに共通する特徴は、地域の課題を四国全体の視点から捉え、『四国は一つ』を意識しながら協調的な地域づくりを担う人材育成を目指すことである。

学生に「四国についての学び」への興味を呼び起こすこれらの教育プログラムは、四国の大学へ入学を希望する学生を増加させる入試広報の重要な素材である。四国外に在住する高校生やその保護者にも、このユニークな形態をとる教育プログラムの魅力を積極的に発信する広報活動を展開し、優秀な学生の確保を図る。さらに、入試広報と相呼応して、『四国学』をはじめ、コンソーシアムに蓄積された四国の特色や魅力を全国に発信する e-Learning コンテンツを出版し、四国への関心を高める活動を行う。

### ②連携取組の実施体制について

H24 年９月からの e-Knowledge コンソーシアム四国の体制を図５に示す。

コンソーシアムは運営委員会、企画委員会、システム専門委員会で構成される。事業推進の PDCA を行うため常設の外部評価委員会を設置する。事業の進捗状況に応じて、コンソーシアムと連携する地域サポーター会議等も設置する予定である。

運営委員会委員は、コンソーシアム運営の総括および外部評価委員会等との窓口となる。

企画委員会は、コンソーシアム運営の実務、各種委員会の統括と調整、各種研修会・セミナー・講習会・シンポジウム等の企画および実施等を行う。
その他に企画委員会は、広報活動としてホームページ、リーフレット等のメディアによりコンソーシアムの活動を発信するとともに、他機関で実施されている e-Learning に係わる情報を収集し、コンソーシアムの活動改善に活かす。また、e-Learning を円滑に行うため、教員と積極的なコミュニケーションを図る。

システム専門委員会は、『四国学』、専門教育科目群を『四国の知』として集積する事業、非同期蓄積型の e-Learning および同期配信型の遠隔講義による教育支援およびそれに関わる事業等を取り扱う。平成 21

年度下半期に設立予定であった研究プロジェクト委員会は、平成 21 年度発足の四国学 WG で充当することとした。その後、四国学 WG を発展させた研究プロジェクト委員会を発足し（H22 年～H24 年９月）、平成 24 年度に事業の見直しのため、企画委員会に集約された。企画委員会は、本事業の教育基盤『四国の知』を構成する学問分野の共同研究を推進し、教育の質の向上を図る。

外部評価委員会は「評価体制等」で記述するように、事業活動の評価と助言を行う。コンソーシアムの発展形として設立する地域サポーター会議は自治体、産業界・企業、経済団体、各種文化施設、NPO 等の人々で構成する。生涯学習教育や社会人の再教育に関わる e-Learning コンテンツの一部をこの会議と連携して作成する。

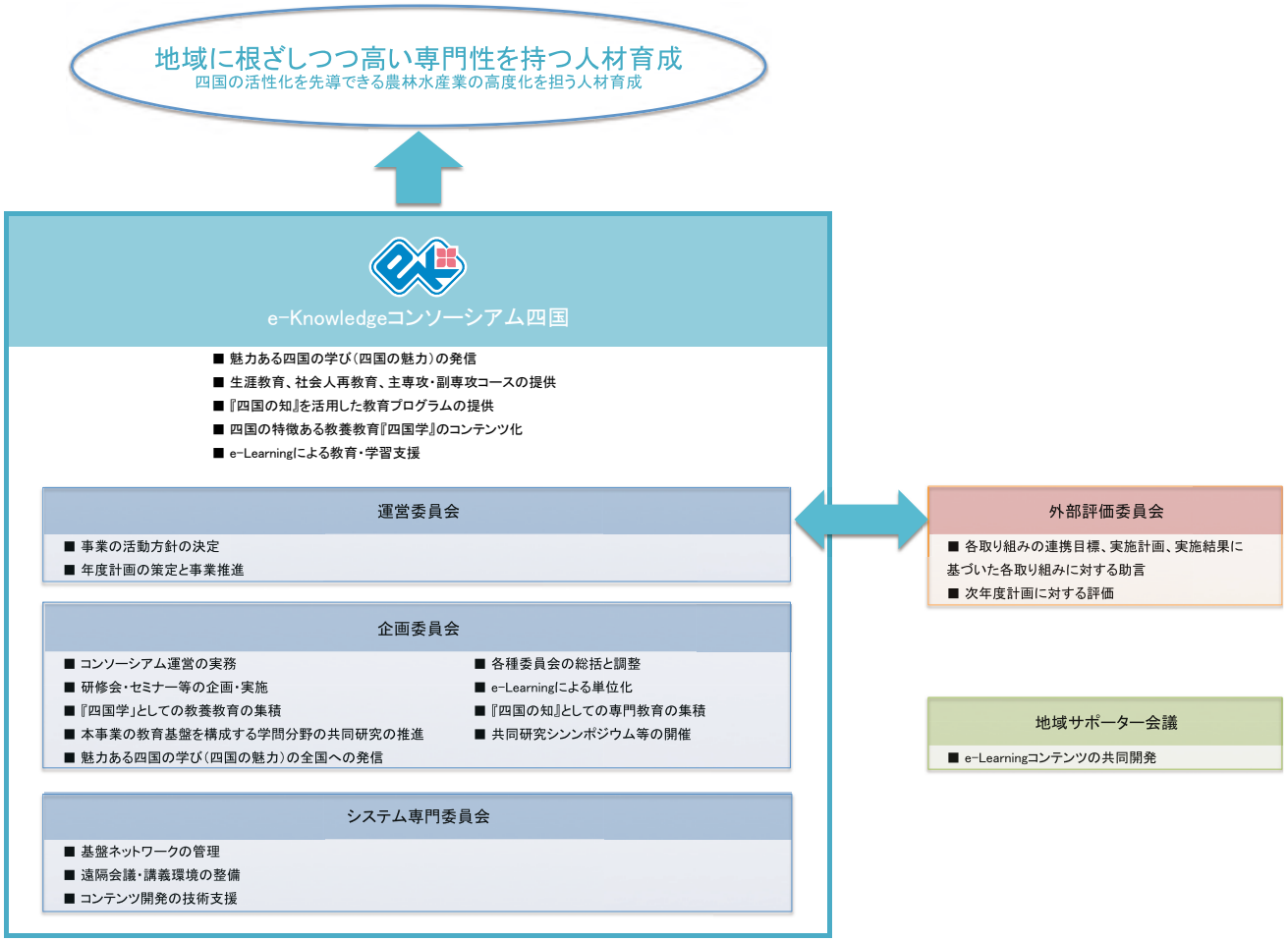


図５ e-Knowledge コンソーシアム四国組織構成

## ③連携取組により得られる効果について

e-Learning による教育プログラムを大学間連携で行うと、次の五つの効果が期待できる。

第一は、連携教育プログラムの核である『四国学』を受講する学生が四国全体からの視点を持つようになるばかりでなく、LMS システムを活用した、講義に対する意見交換、教員への質問、ディスカッション等の共有、等により、四国内外の学生に四国の一員であることの意識を芽生えさせ、他大学、他地域の学生同士との理解が深まり彼らの間にネットワークができる。その結果、この教育プログラムを受講した四国内外の学生が四国に留まり、彼らが活躍することで、四国の知力（知識・技能）の向上が期待できる。

第二は、四国の魅力を学ぶユニークな形態の教育プログラムを広報活動することにより、優秀な学生の確保が図れる。

第三は、e-Learning コンテンツの出版を行うことにより『四国の知』を全国に発信して、四国への関心を高めることができる。

第四は、専門基礎科目や外国語等のコンテンツ開発を複数大学の教員が行うことにより、コンテンツ開発の効率化、質の高度化を図れる。これらの教育科目における教員間の連携は教育を個々の教員ではなく組織で行うことになり、大学全体の教育の質の向上につながると期待される。

第五は、多様な学問分野の教員が協働して学際的な講義、例えば、農商工を俯瞰するオムニバス講義等のコンテンツ作成ができる。その結果、地域のニーズに応える教育プログラムが構築できる。

## ④連携取組により効率化・合理化される事業内容について

連携大学で利活用する主設備の e-Learning を支援する LMS や遠隔会議システムをハウジングサービスや Application Provider Service(APS) 等で共同利用することにより、ICT 資源を集約できる。

その結果、e-Learning コンテンツの共同開発が容易になり、短時間に、かつ高品質なコンテンツが作成できるので、それに係わる人的および時間資源等が削減できる。

## ⑤連携取組の積極的な情報提供の方法及び体制の有無について

コンソーシアムの企画委員会で、ホームページ、メールマガジン等により連携大学教員との積極的なコミュニケーションを図るとともに、コンソーシアムの諸活動を各種のマスメディアを用いて全国に発信する。また、セミナーやシンポジウム等を企画、開催して、コンソーシアムにおける成果を発信する。

## ○● 評価体制等

e-Knowledge コンソーシアム四国に常設の外部評価委員会を設置する。

本事業で扱う教育分野は教養教育と専門教育、文科系科目と理科系科目のように多様である。そのため、全体の活動と分野ごとの活動の達成度を評価する。

それぞれは、取り組みの開始時と終了時に、以下の項目に着目した事前・事後評価を実施する。

(1) 連携目標(goal):連携目標が明確に設定されていて妥当であるか。
(2) 実施計画(plan):連携目標とそれを実現するための実施計画と整合性があり、かつ連携の一貫性・継続性が確保されているか。
(3) 実施結果(outcome):計画に基づき実行された実施結果が連携目標を充足しているか。また、その中に優れた連携事例を有しているか。

この評価分析には、評価指標として、連携目標、実施計画、人材、組織・運営体制、情報開示、連携実績、単位取得制度・カリキュラム、教養教育・専門教育、e-Learning・遠隔講義の実践、学習達成度、地域連携の進展、などが対象となる。なお、各取り組みの事前・事後評価は、PDCA サイクルを基本に 1 年間を 1 サイクルとして実施する。